

【見直し区分】  
 ①普及啓発 ②会議等 ③調査業務 ④窓口業務等  
 ⑤施設整備・維持等 ⑥委託業務 ⑦補助事業 ⑧その他

【観点(E)(I)】  
 ①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進 ②再エネ導入促進、建築物の省エネ化  
 ③次世代自動車などの導入促進 ④3Rの推進による廃棄物の削減 ⑤温室効果ガス吸収源対策  
 ⑥「Smart道庁」の取組の推進による道庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現  
 ⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況(F)(J)(O)】  
 ① 対応済  
 ② 今回見直しを検討  
 ③ 対応が不要

【見直し結果(S)(T)(U)】  
 見直し状況(F)(J)(O)で②今回見直しを検討を  
 選択した検討結果  
 ○見直し対応 ①検討継続

整理番号	扶養	重複	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	前年度からの継続事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制					フルコスト(千円)	対応方針番号(A)	事務事業方向性(B)	理由及び今後の対応(C)	一次政策評価								二次政策評価意見	次年度方向性(D)	ACTION 結果への対応(令和4年度)																
											本庁	出先機関	人工計	重点点検事業						該当	見直し状況	内容	該当	対応状況	I ゼロカーボン	II Society5.0	III 新型コロナウイルス感染症			IV 前年度意見	次年度対応内容(R)	I ゼロカーボン(S)	II Society5.0(T)	III 新型コロナウイルス感染症(U)	二次政策評価意見への対応状況											
														計画等位置づけ(D)	視点(E)																					見直し状況(F)	理由(G)	計画等位置づけ(H)	視点(I)	見直し状況(J)	理由(K)	該当(L)	見直し状況(M)	内容(N)	該当(O)	対応状況(P)
1601			一般	市町村行政運営調整費(市町村行政運営調整費)	③	適正で自立的・安定的な行政運営や持続可能な市町村行政の確立に向けた取組に必要な助言等を行う。	市町村課	19,892	16,054	28.8	57.9	86.7	697,019		現状維持	引き続き、市町村の持続的な行政運営の確立に係る事務を継続する必要があるため。	-	④	②	ヒアリングのオンラインによる実施等により、コロナ禍の状況に応じた事業内容に見直し。	-	⑥	②	ヒアリングのオンラインによる実施等により、コロナ禍の状況に応じた事業内容に見直し。	○	②	ヒアリングのオンラインによる実施等により、コロナ禍の状況に応じた事業内容に見直し。					暫定的な職員配置により体制を整備し、事務事業を推進してきたが、一定期間が経過したことを踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を検討すること。	現状維持													
1702			一般	市町村合併・広域連携推進費(市町村合併・広域連携推進事業費)	②	広域連携・定住自立圏構想等の取組を円滑に進めることで、行政サービスの維持・向上を図るとともに、市町村行政の効率化を促進するため、必要な支援を行う。	行政課	1,615	1,615	2.0	2.0	4.0	32,855		現状維持	引き続き、行政サービスの維持・向上を図るとともに、市町村行政の効率化促進に必要な支援を行うため。	-	④	①	オンライン会議を基本としており、ペーパーレス化に対応済み。	-	⑦	①	国の制度である定住自立圏等を活用し、国・道・府県・市町村の連携により、必要に応じて情報提供等を行っている。	○	①	オンライン会議を基本としており、コロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを図っている。						現状維持													
1703			一般	広域連携加速化事業	②	振興局主導で「広域連携推進検討会議」を開催し、市町村間の連携及び遠く市町村の連携による地域課題解決の方向性を検討するとともに、「広域連携推進プラン」に基づく取組を展開	行政課	2,361	2,361	1.5	2.0	3.5	29,696		現状維持	引き続き、「広域連携推進検討会議」を開催し、「広域連携推進プラン」に基づく取組が展開されるよう、必要な支援を行うため。	-	④	①	オンライン会議を基本としており、ペーパーレス化に対応済み。	-	⑦	①	道独自の事業である広域連携加速化事業を活用して行政のデジタル化を目指している地域に対し、必要に応じて情報提供等を行っている。	○	①	オンライン会議を基本としており、コロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを図っている。	○		新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、事業スケジュールを見直した結果、全ての地域で「広域連携推進プラン」の策定に差つたところであり、今後は「広域連携推進プラン」に基づく全ての連携地域の取組が円滑に実施されるよう、各地域への支援を行う。	現状維持															
1704			事務	行政課課長総合調整業務	-	道議会事務、各種調査、予算・決算等の取組に関する事務全般及び全道知事会における調整事務、意見交換会等に関する事務。	行政課	0	0	0.5	0.3	0.8	6,248		現状維持	引き続き、行政課課長総合調整業務を継続する必要があるため。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
計								0	23,868	20,030	32.8	62.2	95.0																	■令和4年度 新規事業																